

献辞

橘木俊詔教授は、平成18年8月8日に63歳の誕生日を迎えられ、平成19年3月31日をもって、本学を退職されることになりました。

橘木教授は、昭和42年3月に小樽商科大学商学部を卒業後、同年4月に大阪大学大学院経済学研究科修士課程に入学されました。昭和44年3月に同課程を修了後、同年9月からジョンズ・ホプキンス大学大学院博士課程に進まれ、昭和48年11月に同大学より Ph. D., Economics を取得されました。また、平成11年5月には、京都大学博士（経済学）の学位も授与されております。

ジョンズ・ホプキンス大学大学院を修了後、昭和49年1月から昭和52年10月までパリにおいて、国立統計経済研究所（INSEE）客員研究員、及び経済協力開発機構（OECD）エコノミストとして研究活動を続けられ、昭和52年10月に大阪大学教養部助教授に着任されました。その後、昭和54年4月に京都大学経済研究所助教授に移られ、昭和61年4月に同研究所教授に昇進、平成15年4月に京都大学大学院経済学研究科教授に配置換となり、経済動態分析専攻において市場動態分析講座を担当され、現在に至っております。

橘木教授は、ジョンズ・ホプキンス大学在学中から現在に至るまで、労働経済学や公共経済学をはじめ、広範な分野における実証的研究（特に日本の労働、所得分配、財政、金融等々の経済問題について、計量経済学的手法による精緻な数量的分析）に尽力され、*Review of Economics and Statistics*, *International Economic Review*, *European Economic Review*, *Journal of Public Economics* をはじめとする国際学術雑誌に、数多くの優れた研究成果を公表され、国際的な実証経済学の第一人者として、不動の地位を確立されました。共編著を含め、著書（英語）16冊、著書（日本語）33冊、学術論文（英語）75編、学術

論文（日本語）81編という驚異的な研究業績は、国の内外で高く評価されてきました。

国内に限定しても、『査定・昇進・賃金決定』（編著、有斐閣、1992年）に対して「沖永賞」、『個人貯蓄とライフサイクル』（共著、日本経済新聞社、1994年）に対して「日経図書文化賞」、『日本の経済格差』（岩波書店、1988年）に対して「エコノミスト賞」、『家計からみる日本経済』（岩波書店、2004年）に対して「石橋湛山賞」を受賞されるなど、日本の経済学者に与えられる主要な賞を総なめにした感があります。

こうしたアカデミズムにおける多大な業績を背景に、橘木教授は、政策形成にも大きな影響を与えられてきました。京都に移られた後も、スタンフォード大学、エセックス大学、ロンドン大学経済政治学院（LSE）、ベルリン国際経営研究センター、国際通貨基金（IMF）等で客員研究員を務められる一方、経済企画庁経済研究所、日本銀行金融研究所、郵政省郵政研究所、通商産業省通商産業研究所、財務省財務総合研究所、経済産業省経済産業研究所等で、特別研究官を務められるなど、国の内外で幅広い活躍を続けられ、政策形成にも大きな影響を与えてこられました。現在でも、内閣府男女共同参画会議議員、日本学会協議会員を併任されておられます。また長年にわたり日本経済学会の理事および常任理事の職責を担われ、平成17年4月から平成18年3月まで、日本経済学会会長の重責を果たされました。

また、橘木教授は、多数の国際学術誌の編集に、編集顧問、特別編集者として携わられてきました。さらに、本研究科が発行する *Kyoto Economic Review* の編集者を務められ、同誌の学術的水準を向上させることに大きな貢献をしていただきました。

ところで、アカデミズムにおける研究と教育に専念されてきた橘木教授が、狭義の経済学研究者だけでなく、広く一般社会に対して大きな影響を与えられ

たのは、上記「エコノミスト賞」受賞作である岩波新書『日本の経済格差』（1988年）でした。同書は「日本において、一億総中流という平等神話はすでに崩壊し、貧富の格差が拡大していることを最初に提起した」画期的な著作であり、伊東光晴京都大学名誉教授は、「第一線の研究者の成果が専門外の人にもよくわかる形で語られ、しかも日本の現実に対する大きな問題提起となっている」（『毎日新聞』書評1999年1月10日付）と絶賛されました。その後も先生は、禁欲的なアカデミシャンとしての態度は保持されつつも、同書の予測通りに、日本の経済格差が社会問題化するにつれ、ジャーナリズムにおけるオピニオン・リーダーとしての役割も果たされるようになってきたことは、至極必然的なことでありました。最近も岩波新書『格差社会』出版で注目されました。

このように橋本教授は、今日に至るまで、マクロ経済学の実証分析を駆使した第一線の経済学者であると同時に、社会正義と公正を実現するセーフティネットの重要性を規範的に主張されてこられました。フリーターやニート、女性といった社会的弱者に対して暖かい眼を向けられてきた先生は、その気さくで魅力的なお人柄から、多くの若手研究者や学生からも慕われ続けた第一級の教育者でもあり、数多くの後進を育成し、指導されてきました。

京都大学経済学会は、先生の多年にわたるご功績と学恩に対し、感謝と敬意の気持ちを込めて、本記念号を編集いたしました。先生の同学の方々と、ご指導を受けられた方々の論文を編んで先生に捧げることはできますことは、わたくしどものこのうえない喜びであります。

先生が、今後とも、ますますご健康で、学界のため、また広く社会のため、ご活躍下さいますことを心からお祈りいたします。

平成18年9月1日

京都大学大学院経済学研究科長 森 棟 公 夫